



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ソレイジア・ファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4597 URL <https://www.solasia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 好裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0管理本部長 (氏名) 宮下 敏雄 TEL 03-5843-8046
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	617	△43.5	△1,139	—	△1,135	—	△1,112	—	△1,112	—	△1,103	—
2022年12月期	1,092	95.5	△2,470	—	△2,492	—	△2,548	—	△2,548	—	△2,543	—

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年12月期	△6.62		△6.62		△49.0		△42.3		△184.6	
2022年12月期	△16.77		△16.77		△97.1		△79.4		△226.1	

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	2,229		1,875		1,875		84.1		10.78	
2022年12月期	3,134		2,662		2,662		84.9		15.85	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年12月期	△359		△0		275		728	
2022年12月期	△2,074		△418		2,571		803	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,250	102.5	△800	—	△800	—	△800	—	△800	—	△4.60	
	1,500	143.0	△550	—	△550	—	△550	—	△550	—	△3.16	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	174,373,910株	2022年12月期	168,402,310株
2023年12月期	430,910株	2022年12月期	436,210株
2023年12月期	168,131,901株	2022年12月期	151,986,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	617	△43.5	△688	—	△678	—	△679	—
2022年12月期	1,092	95.5	△1,702	—	△1,772	—	△2,084	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△4.04	△4.04
2022年12月期	△13.72	△13.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	1,066	672	672	672	62.9	3.86	3.86	
2022年12月期	1,513	1,031	1,031	1,031	67.9	6.12	6.12	

(参考) 自己資本 2023年12月期 670百万円 2022年12月期 1,027百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社グループの連結業績見通しは、特定の数値による予想が困難であるため、レンジ形式による開示としております。

本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、2024年2月16日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (百万円)
売上収益	1,092	617	△475
売上総利益	662	337	△325
営業利益 (△損失)	△2,470	△1,139	1,331
当期利益 (△損失)	△2,548	△1,112	1,435

当社グループは、販売開始済3製品を含むがん領域医薬品パイプラインの拡充及び育成を中心に事業運営を図っており、当期は主に以下の事業活動に務めてまいりました。

[開発完了した販売開始済製品]

■Sancuso[®] (効能・効果：がん化学療法に伴う悪心・嘔吐)

■エピシル[®] (使用目的：がん等の化学療法や放射線療法に伴う口内炎で生じる口腔内疼痛の管理及び緩和)

・中国販売を中心とするSancuso[®] (SP-01) 及びエピシル[®] (SP-03) は、原価低減目的による製造所移管作業による影響、中国で施行された汚職撲滅キャンペーンによる通常営業活動への影響等により年央以降の製品出荷に制約が生じ、当初想定を大幅に下回る水準となりました。

■ダルビアス[®] (効能・効果：再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫)

・2022年に日本で承認され、販売が開始されています。

・現在、再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫に引き続く、他のがん種への適応拡大検討を行っております。また本製品の海外権利導出活動も行っております。

[非臨床試験段階の開発品]

■SP-04 (予定する効能・効果：がん化学療法に伴う末梢神経障害)

・大腸がん患者におけるオキサリプラチンを含む多剤化学療法に起因する末梢神経障害を対象とした、日本を含む国際共同第Ⅲ相臨床試験の結果に鑑み、当該対象の開発を留保し、タキサン製剤に起因する末梢神経障害を対象とした開発の可能性を探索するため追加の動物試験を実施しております。これまでの動物試験結果で得られた情報をもとに導入元Egetis社と協力して新たな動物試験を日本で開始しました。

上記のとおり製品開発品価値向上に努め、また損益改善を念頭とした昨年の構造改革の成果が生じはじめ、中長期観点での企業価値向上を図りましたが、短期的損益面においては、製品販売が未だ初期段階にあるため、製品販売利益を超過する医薬品開発先行投資等を継続している状況にあります。このため、当連結会計年度の単年度損益業績は次のとおりとなりました。

(売上収益、売上総利益)

売上収益は、Sancuso[®] (SP-01)、ダルビアス[®] (SP-02) 及びエピシル[®] (SP-03) の製品販売収益等により617百万円生じ、また、売上総利益は337百万円となりました。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (百万円)
研究開発費	883	403	△479
販売費及び一般管理費	2,250	1,073	△1,176
計	3,133	1,476	△1,656
(内訳) 人件費	661	470	△191
業務委託費	1,013	410	△602
減価償却費、無形資産償却費及び減損損失	965	500	△464
その他	492	94	△398

(研究開発費、販売費及び一般管理費、営業損益、当期損益)

研究開発費は403百万円発生いたしました。これは主に製品原価削減に資する製造所変更への投資、ダルビアス®(SP-02)の適応拡大検討、SP-04動物実験、新規開発品候補への投資によるものです。販売費及び一般管理費は、前第3四半期に行った中国自販体制解消による固定費削減により、前連結会計年度と比べ1,176百万円減少し、1,073百万円となりました。売上総利益より研究開発費と販売費及び一般管理費を減じた営業損益は1,139百万円の損失となり、当期損益は1,112百万円の損失となりました。

(資産性費用の無形資産計上と償却)

当連結会計年度において、開発パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用等はありません。当連結会計年度の開発パイプラインへの投資は、研究開発費403百万円となります。

また、Sancuso®(SP-01)及びダルビアス®(SP-02)の無形資産償却により、当連結会計年度において452百万円の償却が発生しました。これらの結果、無形資産残高は1,117百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△359	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△0	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571	275	△2,296

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは359百万円のマイナス（前連結会計年度は2,074百万円のマイナス）であり、税引前当期損失1,135百万円が主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは234千円のマイナス（前連結会計年度は418百万円のマイナス）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは275百万円のプラス（前連結会計年度は2,571百万円のプラス）であり、新株予約権行使による株式発行収入318百万円が主要因です。

③ 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費は、製品製造所変更、ダルビアス®(SP-02) 適応拡大検討、SP-04動物実験、新規開発品候補等への投資を中心に403百万円発生いたしました。なお、製品開発品毎の詳細は、本日別途公表いたしました「製品開発品等の事業状況(2023年12月期第4四半期)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ904百万円減少し、2,229百万円となりました。流動資産は976百万円であり、そのうち現金及び現金同等物は728百万円、売掛金を中心とする営業債権及びその他の債権は67百万円です。非流動資産は1,252百万円であり、そのうち開発投資にかかる資産計上額である無形資産は1,117百万円です。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ117百万円減少し、354百万円となりました。流動負債は293百万円であり、そのうち営業債務及びその他の債務は213百万円です。非流動負債は61百万円であり、リース負債27百万円及び繰延税金負債22百万円が主要構成要素です。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べ786百万円減少し、1,875百万円となりました。主な増加要因は新株予約権行使による新株発行318百万円であり、主な減少要因は当期損失1,112百万円です。

(3) 今後の見通し

2024年12月期の当社グループ連結通期業績見通しは、以下の主要な事業進捗を前提として、売上収益は1,250百万円～1,500百万円、営業利益(損失)、税引前当期利益(損失)及び当期利益(損失)は△800百万円～△550百万円を予想いたします。

① 収益予想の主要前提(1,250百万円～1,500百万円)

Sancuso®(SP-01(中国))及びエピシル®(SP-03(日本、中国、韓国))及びダルビアス®(SP-02(日本))の製品販売収益及びダルビアス®の中国権利導出契約締結一時金収入等を合計し下限値1,250百万円を見込みます。また、ダルビアス®の中国権利導出契約で想定されるマイルストーン収入契機が年内に全て到来する場合を踏まえ、250百万円の契約一時金収入追加額を見込み、下限値に当該金額を加算し、上限値1,500百万円を想定いたします。

② 営業費用予想の主要前提(2,050百万円)

Sancuso®(SP-01)、エピシル®(SP-03)、ダルビアス®(SP-02)の事業では、製品販売による売上原価発生、ダルビアス®の中国臨床開発投資発生、無形資産償却費発生等を想定いたします。このほか、新規候補品等への開発投資等による営業費用発生を想定いたします。このうち無形資産償却費は160百万円の発生を見込みます。

上記のとおり、当社グループ全体では先行投資状況が継続されることとなり、△800百万円～△550百万円の営業利益(損失)、税引前当期利益(損失)及び当期利益(損失)が生じる見通しです。

収益予想に権利導出契約締結による契約一時金収入を含めておりますが、現段階において導出契約金規模を特定することは困難であり、この状況が当社全体の会計年度内での収益額や費用額に影響を及ぼすことに鑑み、2024年12月期連結通期業績予想は、レンジ形式をもって上記のとおり公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年12月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	803	728
営業債権及びその他の債権	572	67
棚卸資産	14	122
その他の流動資産	44	58
流動資産合計	1,435	976
非流動資産		
有形固定資産	26	21
使用権資産	37	60
無形資産	1,570	1,117
持分法で会計処理されている投資	11	6
その他の非流動資産	52	46
非流動資産合計	1,698	1,252
資産合計	3,134	2,229
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	332	213
リース負債	37	33
その他の流動負債	37	45
流動負債合計	407	293
非流動負債		
繰延税金負債	53	22
リース負債	0	27
その他の非流動負債	10	10
非流動負債合計	64	61
負債合計	472	354
資本		
資本金	1,436	1,596
資本剰余金	1,500	1,657
利益剰余金	△223	△1,336
自己株式	△70	△69
その他の資本の構成要素	19	26
資本合計	2,662	1,875
負債及び資本合計	3,134	2,229

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,092	617
売上原価	430	280
売上総利益	662	337
研究開発費	883	403
販売費及び一般管理費	2,250	1,073
営業利益 (△損失)	△2,470	△1,139
金融収益	0	10
金融費用	18	0
その他の収益	—	0
持分法による投資損益 (△は損失)	△3	△5
税引前当期利益 (△損失)	△2,492	△1,135
法人所得税費用	56	△22
当期利益 (△損失)	△2,548	△1,112
当期利益 (△損失) の帰属：		
親会社の所有者	△2,548	△1,112
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△16.77	△6.62
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△16.77	△6.62

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益 (△損失)	△2,548	△1,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5	9
小計	5	9
その他の包括利益合計	5	9
当期包括利益	△2,543	△1,103
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△2,543	△1,103

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動体の外貨換算差額	新株予約権	合計	
2022年1月1日残高	2,110	5,738	△5,204	△70	10	3	13	2,587
当期包括利益								
当期利益 (△損失)	—	—	△2,548	—	—	—	—	△2,548
その他の包括利益	—	—	—	—	5	—	5	5
当期包括利益合計	—	—	△2,548	—	5	—	5	△2,543
所有者との取引額								
新株の発行	510	477	—	—	—	—	—	987
新株予約権の行使	826	810	—	—	—	△7	△7	1,629
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	10	10	10
新株予約権の消却	—	—	—	—	—	△3	△3	△3
減資	△2,010	△5,519	7,529	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	—	—	—	0
株式報酬取引	—	△6	—	—	—	—	—	△6
所有者との取引額合計	△674	△4,237	7,529	0	—	0	0	2,617
2022年12月31日残高	1,436	1,500	△223	△70	15	3	19	2,662
当期包括利益								
当期利益 (△損失)	—	—	△1,112	—	—	—	—	△1,112
その他の包括利益	—	—	—	—	9	—	9	9
当期包括利益合計	—	—	△1,112	—	9	—	9	△1,103
所有者との取引額								
新株予約権の行使	160	159	—	—	—	△1	△1	318
自己株式の処分	—	—	—	0	—	—	—	0
株式報酬取引	—	△2	—	—	—	—	—	△2
所有者との取引額合計	160	156	—	0	—	△1	△1	315
2023年12月31日残高	1,596	1,657	△1,336	△69	25	1	26	1,875

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益 (△損失)		△2,492		△1,135
減価償却費及び無形資産償却費		534		500
減損損失 (又は戻入れ)		431		—
金融収益		△0		△10
金融費用		18		0
持分法による投資損益 (△は益)		3		5
営業債権及びその他の債権の増減額		△446		540
棚卸資産の増減額		△14		△108
営業債務及びその他の債務の増減額		△65		△118
その他		△13		△7
小計		△2,044		△332
利息の受取額		0		0
利息の支払額		△1		△0
法人所得税の支払額		△28		△25
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,074		△359
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△0		△0
無形資産の取得による支出		△403		—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△14		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△418		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		500		—
社債の償還による支出		△500		—
新株の発行による収入		2,611		318
新株予約権の発行による収入		10		—
新株予約権の取得による支出		△3		—
リース負債の返済による支出		△47		△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,571		275
現金及び現金同等物の増減額		78		△83
現金及び現金同等物の期首残高		714		803
現金及び現金同等物に係る換算差額		10		7
現金及び現金同等物の期末残高		803		728

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益(△損失)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△2,548	△1,112
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△2,548	△1,112
期中平均普通株式数(株)	151,986,908	168,131,901

希薄化後1株当たり当期利益は、ストック・オプション及び株式給付信託が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期利益と同額にて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。